

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 審 査 意 見

農業集落排水事業は、農村の生活排水等の汚水を適正に処理し、農業用水の水質保全と生活環境の改善を目的に、市内 8 地区に整備した排水処理施設の維持管理等を行っている。

○業務実績

事業の概要についてみると、処理区域計画人口は 7,360 人に対し、処理区域内人口は 3,608 人で、前年度に比べ 49 人 (1.3%)、水洗便所設置済人口は 3,425 人で、前年度に比べ 44 人 (1.3%)、利用者数は 4,231 人で、前年度に比べ 43 人 (1.0%) それぞれ減少している。これにより、稼働率は 57.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。水洗化率は 94.9%で、前年度と同率となっている。

流入水量及び施設使用料の徴収対象となる有収水量は 42 万 2 千 m³で、前年度に比べ 1 万 1 千 m³ (2.5%) の減少となっている。有収率は 100.0%で前年度と同率となっている。これは、当事業の料金体系を世帯均等割及び世帯員割の合算額とする定額制としているため、流入水量と有収水量が同量となっていることによる。

主な工事状況は、処理場及びポンプ場建設事業として、上野、双葉、漆房地区の各処理場で微細目スクリーン、宝沢地区で非常用エンジンポンプの更新を実施している。

○経営成績

事業収益は、1 億 8,274 万 4 千円、事業費用は 1 億 7,978 万 3 千円となり、当年度純利益は 296 万 2 千円で、前年度に比べ 25 万 5 千円増加している。

事業収益は、前年度に比べ 5,336 万 8 千円 (22.6%) の減少となっている。これは、営業外収益が 5,325 万 6 千円 (27.0%) 減少したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ 5,362 万 3 千円 (23.0%) の減少となっている。これは、営業費用で 4,766 万 2 千円 (21.8%)、営業外費用で 479 万 9 千円 (34.0%) それぞれ減少したことなどによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 296 万 2 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率ともに、100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

施設使用料で回収すべき経費をどの程度施設使用料でまかなえているかを示す経費回収率は 58.1%で 100%を下回っており、一般会計からの補填により経費の一部がまかなわれている。処理区域内人口及び利用者数は、ともに減少傾向で推移しており、今後も使用料収入の減少が見込まれるとともに、物価高騰、人件費上昇等の影響による汚水処理費等の増加も見込まれるため、適切な使用料水準の検討に速やかに取り組まれない。

○財政状態

資産合計は 30 億 9,117 万 5 千円、負債合計は 19 億 7,292 万 1 千円、資本合計は 11 億 1,825 万 4 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ8,501万7千円(2.7%)の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

負債合計は、前年度に比べ8,797万9千円(4.3%)の減少となり、資本合計は前年度に比べ296万2千円(0.3%)の増加となっている。負債のうち減少した主なものは固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映している。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率をみると、それらの比率からも企業債の償還が進み企業債に依存している割合が比較的低いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、3億2,995万6千円であり、当年度借入額は1,330万円である。企業債残高は年々減少してきているものの、償還の財源は一般会計からの繰入金が約50%を占めている。なお、この償還財源に充てられている一般会計繰入金は、総務省の繰出基準において一般会計の負担としている範囲を超えた基準外の繰入金であるため、適切な使用料水準の検討とあわせて、基準外繰入金の低減を検討されたい。

また、施設使用料の未収金である営業未収金は453万7千円で、前年度に比べ66万7千円(17.2%)の増加となっている。受益者負担の公平性を確保するため、未収金対策に努められたい。

○総 括

農業集落排水事業会計は、計画的な経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組むため、令和6年度から地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行した。これにより、資産・負債や経営成績、財政状態をより明確に把握することが可能となり、経営状態の適正な把握と効率的な事業運営が期待されるところである。しかしながら、現時点においては、事業に従事する職員の人件費あるいはそれに相当する経費が事業費用に計上されていないため、実質的な経営状態を反映したものとなっていない。地方公営企業法の趣旨を踏まえ、経営実態を正確に把握し、受益と負担(施設使用料)や公費投入額(一般会計繰入金)の妥当性などを確認できるようにするため、職員の人件費等の経費について、合理的な方法により適切に事業費用へ計上するよう見直されたい。

また、農業集落排水事業の中長期的な事業の方向性を示す「将来ビジョン」の策定が進められているが、利用者数の減少や施設の老朽化など事業を取り巻く環境がより一層厳しさを増すものと思われるため、将来を見据えた経営方針や財政計画を明確にしたうえで、持続可能な事業運営に努められたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

業務の状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水処理業務等年度別推移

項 目	単 位	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	対前年 度比率 7/6
行政区域内人口	人	232,570	234,609	236,855	239,326	240,990	99.1%
処理区域面積	ha	298	298	298	298	298	100.0%
処理区域計画人口 (A)	人	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360	100.0%
処理区域内人口 (B)	人	3,608	3,657	3,788	3,842	3,909	98.7%
水洗便所設置済人口 (C)	人	3,425	3,469	3,594	3,640	3,702	98.7%
利用者数(換算人数) (D)	人	4,231	4,274	4,294	4,404	4,403	99.0%
利 用 戸 数	戸	1,357	1,351	1,351	1,388	1,358	100.4%
稼働率 (D/A)	%	57.5	58.1	58.3	59.8	59.8	△0.6P
水洗化率 (C/B)	%	94.9	94.9	94.9	94.7	94.7	0.0P

処理区域計画人口 7,360 人に対し、処理区域内人口は 3,608 人で、前年度に比べ 49 人(1.3%)減少している。水洗便所設置済人口は 3,425 人で、前年度に比べ 44 人(1.3%)、利用者数は 4,231 人で、前年度に比べ 43 人(1.0%)それぞれ減少している。これにより、稼働率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなり、57.5%となっている。

水洗化率は 94.9%で前年度と同率となり、利用戸数は 1,357 戸で前年度と比べ 6 戸(0.4%)増加している。

(2) 工事状況

建設改良事業の主なものとしては、上野、双葉、漆房地区における微細目スクリーン更新工事、宝沢地区の非常用エンジンポンプ更新工事があげられる。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施設利用状況年次別推移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年 度比率 7/6
流 入 水 量 (A)	422,409	433,455	447,313	456,910	498,311	97.5
有 収 水 量 (B)	422,409	433,455	447,313	456,910	498,311	97.5
計 画 処 理 能 力 (C)	2,423	2,423	2,423	2,334	2,334	100.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (D)	1,157	1,188	1,232	1,252	1,365	97.4
有 収 率 (B/A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
施 設 利 用 率 (D/C)	47.8	49.0	50.8	53.6	58.5	97.5

流入水量、有収水量は42万2千 m^3 で、前年度に比べ1万1千 m^3 (2.5%) 減少している。

有収率は100.0%で、前年度と同率となっている。これは、当事業の料金体系を世帯均等割及び世帯員割の合算額とする定額制としているため、流入水量と有収水量が同量となっていることによる。

計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す施設利用率は47.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは、1日平均処理水量が31 m^3 (2.6%) 減少したことによる。

3 経 営 成 績

(1) 収 益 的 収 支 の 状 況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	38,413	21.0	38,526	16.3	△113	99.7
農業集落排水処理 施設使用料	38,411	21.0	38,524	16.3	△113	99.7
その他営業収益	1	0.0	2	0.0	0	91.3
営 業 外 収 益	144,331	79.0	197,587	83.7	△53,256	73.0
他会計負担金	50,648	27.7	55,652	23.6	△5,004	91.0
他会計補助金	28,437	15.6	29,594	12.5	△1,157	96.1
補 助 金	—	—	35,040	14.9	△35,040	皆減
長期前受金戻入	65,213	35.7	77,295	32.7	△12,082	84.4
雑 収 益	33	0.0	6	0.0	27	590.2
合 計	182,744	100.0	236,113	100.0	△53,368	77.4

事業収益は1億8,274万4千円で、前年度に比べ5,336万8千円(22.6%)減少となっている。これは、営業外収益で5,325万6千円(27.0%)減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、補助金で3,504万円(皆減)、長期前受金戻入で1,208万2千円(15.6%)それぞれ減少したことなどによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	170,471	94.8	218,133	93.4	△47,662	78.2
管 渠 費	5,087	2.8	3,463	1.5	1,624	146.9
処理場及びポンプ場費	51,637	28.7	80,858	34.6	△29,221	63.9
業 務 費	1,629	0.9	2,546	1.1	△917	64.0
総 係 費	4,999	2.8	4,508	1.9	491	110.9
減価償却費	103,910	57.8	111,301	47.7	△7,391	93.4
資産減耗費	3,210	1.8	15,456	6.6	△12,246	20.8
営 業 外 費 用	9,312	5.2	14,111	6.1	△4,799	66.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,516	3.6	8,387	3.6	△1,871	77.7
雑 支 出	2,795	1.6	5,723	2.5	△2,928	48.8
特 別 損 失	—	—	1,162	0.5	△1,162	皆減
その他特別損失	—	—	1,162	0.5	△1,162	皆減
合 計	179,783	100.0	233,406	100.0	△53,623	77.0

事業費用は1億7,978万3千円で、前年度に比べ5,362万3千円(23.0%)減少となっている。これは、営業費用で4,766万2千円(21.8%)、営業外費用で479万9千円(34.0%)減少したことなどによる。

営業費用の減少は、処理場及びポンプ場費で2,922万1千円(36.1%)、資産減耗費で1,224万6千円(79.2%)減少したことなどによる。

資産減耗費は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、予算を超えて計上している。

営業外費用の減少は、雑支出で292万8千円(51.2%)減少したことなどによる。

特別損失の減少は、その他特別損失で116万2千円(皆減)減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費、物件費等及びその他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・％）

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	—	—	—	—	—	—
物 件 費 等	63,054	35.1	89,915	38.7	△26,861	70.1
その他の経費	116,728	64.9	142,328	61.3	△25,600	82.0
減価償却費	103,910	57.8	111,301	47.9	△7,391	93.4
資産減耗費	3,210	1.8	15,456	6.7	△12,246	20.8
企業債利息	6,516	3.6	8,387	3.6	△1,871	77.7
そ の 他	3,093	1.7	7,184	3.1	△4,091	43.1
合 計	179,783	100.0	232,244	100.0	△52,461	77.4

物件費等は6,305万4千円で、前年度に比べ2,686万1千円（29.9％）減少となっており、経常費用に占める割合は35.1％で、前年度より3.6ポイント低くなっている。これは、委託料で3,088万9千円（49.1％）減少したことなどによる。

その他の経費は1億1,672万8千円で、前年度に比べ2,560万円（18.0％）の減少となっている。これは、資産減耗費で1,224万6千円（79.2％）、減価償却費で739万1千円（6.6％）減少したことなどによる。

なお、費用の性質により分類したところ、事業に従事する職員の人件費あるいはそれに相当する経費が事業費用に計上されていないため、実質的な経営状態を反映したものとなっていない。

農業集落排水事業会計は、計画的な経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組むために公営企業会計に移行したものであり、経営実態を正確に把握し、受益と負担（施設使用料）や公費投入額（一般会計繰入金）の妥当性などを確認できるようにするため、職員の人件費等の経費について、合理的な方法により適切に事業費用へ計上するよう見直されたい。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年 度比率
経 常 収 益	182,744	236,113	△53,368	77.4
営 業 収 益	38,413	38,526	△113	99.7
営 業 外 収 益	144,331	197,587	△53,256	73.0
経 常 費 用	179,783	232,244	△52,461	77.4
営 業 費 用	170,471	218,133	△47,662	78.2
営 業 外 費 用	9,312	14,111	△4,799	66.0
経 常 利 益	2,962	3,869	△908	76.5
特 別 損 失	-	1,162	△1,162	皆減
当 年 度 純 利 益	2,962	2,707	255	109.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,962	2,707	255	109.4

経常収益は1億8,274万4千円で、経常費用は1億7,978万3千円となっている。

この結果、経常利益は296万2千円となっている。

当年度純利益は、経常利益296万2千円で、前年度に比べ25万5千円(9.4%)増加となっている。

当年度未処分利益剰余金は296万2千円となっている。

次に収益率についてみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %)

分析項目	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	全国平均 (6 年度)
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	101.2	103.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.6	101.7	104.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	22.5	17.7	22.5

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設の法適用企業の平均による。

総収支比率は 101.6%となっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は 101.6%となっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は 22.5%となっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高い。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

使用料単価（有収水量 1 m³当たりの施設使用料の収益）、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費用）などの状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （ 税 抜 ）

項 目	単位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	全国平均 (6年度)
使 用 料 単 価 <u>施設使用料収入</u> 有 収 水 量	円／m ³	90.93	88.88	156.07
汚 水 処 理 原 価 <u>汚 水 処 理 費</u> 有 収 水 量	円／m ³	156.59	157.35	286.33
差 引 額	円／m ³	△65.66	△68.47	△130.26
経 費 回 収 率 <u>施設使用料収入</u> ×100 汚 水 処 理 費	%	58.1	56.5	54.5
有 収 水 量	m ³	422,409	433,455	
当 年 度 純 利 益	千円	2,962	2,707	

（注）全国平均は、「令和6年度下水道事業経営指標」の農業集落排水施設の平均による。

使用料単価は90円93銭で、汚水処理原価は156円59銭となっている。この結果、1 m³当たり65円66銭の差引不足額が生じ、経費回収率は58.1%となっている。

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 調 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		増減 (円)
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		—	—	—	—	—
支 払 利 息		—	—	0. 6	0. 98	△0. 98
減 価 償 却 費		—	—	3. 2	4. 98	△4. 98
動 力 費		27. 6	43. 29	25. 6	40. 24	3. 05
修 繕 費		12. 6	19. 79	8. 3	13. 05	6. 74
賃 借 料		2. 7	4. 20	2. 6	4. 10	0. 10
委 託 料		48. 4	75. 77	45. 5	71. 61	4. 16
そ の 他		8. 7	13. 54	14. 2	22. 39	△8. 85
	資 産 減 耗 費	—	—	0. 6	0. 87	△0. 87
	そ の 他	8. 7	13. 54	13. 7	21. 51	△7. 97
合 計 (汚 水 処 理 原 価)		100. 0	156. 59	100. 0	157. 35	△0. 76
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)		—	—	—	—	—
損益勘定所属職員 1 人当たり有収水量 (m ³)		—	—	—	—	—
損益勘定所属職員 1 人当たり営業収益 (千円)		—	—	—	—	—
職 員 数	損益勘定所属 (人)	—		—		—
	資本勘定所属 (人)	—		—		—

(2) 資 本 的 収 支 の 状 況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	10,300	16.6	16,300	23.1	△6,000	63.2
補 助 金	51,830	83.4	54,205	76.9	△2,375	95.6
県 補 助 金	7,451	12.0	2,344	3.3	5,107	317.9
他 会 計 補 助 金	44,379	71.4	51,861	73.6	△7,482	85.6
合 計	62,130	100.0	70,505	100.0	△8,375	88.1

資本的収入額は 6,213 万円で、前年度に比べ 837 万 5 千円 (11.9%) の減少となっている。これは、他会計補助金で 748 万 2 千円 (14.4%)、企業債で 600 万円 (36.8%) 減少したことなどによる。

企業債は、污水管渠建設事業、処理場及びポンプ場建設事業分である。

県補助金は、維持管理適正化計画に基づき、施設の改修・更新事業を実施するための更新事業計画策定に対する農業集落排水事業費補助金である。

他会計補助金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの補助金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	24,461	22.1	21,043	17.9	3,418	116.2
污水管渠建設事業費	946	0.9	7,480	6.3	△6,534	12.6
処理場及びポンプ場建設事業費	23,515	21.2	13,563	11.5	9,952	173.4
企 業 債 償 還 金	86,268	77.9	96,802	82.1	△10,534	89.1
合 計	110,729	100.0	117,845	100.0	△7,116	94.0

資本的支出額は1億1,072万9千円で、前年度に比べ711万6千円(6.0%)の減少となっている。これは、企業債償還金で1,053万4千円(10.9%)減少し、建設改良費で341万8千円増加したことによる。

建設改良費の主なものは、農業集落排水事業(機能強化対策)調査計画策定業務委託や上野、双葉、漆房地区における微細目スクリーン更新工事、宝沢地区の非常用エンジンポンプ更新工事である。

ウ 収支差引

資本的収入額6,213万円から資本的支出額1億1,072万9千円を差し引いた資本的収支差引不足額は4,859万9千円である。これは、過年度分損益勘定留保資金895万6千円及び当年度分損益勘定留保資金(減価償却費等)3,964万3千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	3,070,606	99.3	3,155,402	99.3	△84,796	97.3
有形固定資産	3,069,597	99.3	3,154,394	99.3	△84,796	97.3
無形固定資産	1,008	0.0	1,008	0.0	0	100.0
流 動 資 産	20,569	0.7	20,790	0.7	△221	98.9
現金及び預金	8,534	0.3	16,416	0.5	△7,882	52.0
未 収 金	12,035	0.4	4,374	0.1	7,661	275.1
資 産 合 計	3,091,175	100.0	3,176,192	100.0	△85,017	97.3

資産合計は30億9,117万5千円で、前年度に比べ8,501万7千円（2.7%）の減少となっている。これは、固定資産で8,479万6千円（2.7%）減少したことなどによる。

固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の価値の減少1億391万円などである。

なお、固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

機械装置	微細目スクリーン更新工事	376万3千円
機械装置	非常用エンジンポンプ更新工事	297万2千円
建設仮勘定	農業集落排水事業（機能強化対策）調査計画策定業務委託	1,263万3千円

次に未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	4,537	3,869	667	117.2
農業集落排水処理施設使用料	4,537	3,869	667	117.2
その他未収金	8,829	1,966	6,864	449.2
補 助 金	7,451	—	7,451	皆増
特例的未収金	1,378	1,966	△587	70.1
貸倒引当金	△1,331	△1,461	130	91.1
合 計	12,035	4,374	7,661	275.1

流動資産のうち未収金は1,203万5千円で、前年度に比べ766万1千円(175.1%)の増加となっている。これは、その他未収金で686万4千円(349.2%)増加したことなどによる。特例的未収金137万8千円は公営企業会計に移行する前に生じた農業集落排水処理施設使用料に係る過年度未収金である。

営業未収金のうち農業集落排水処理施設使用料は、利用者の利便性を図るために講じた収納手続きにより、市が所有する口座への現金の移動に時間を要するために月遅れで収納されるものが含まれており、5月末までに78.3%が収納されている。

その他未収金のうち補助金は、山形県農業集落排水事業費補助金で、4月に収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	256,682	8.3	316,656	10.0	△59,974	81.1
企 業 債	256,682	8.3	316,656	10.0	△59,974	81.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	256,682	8.3	316,656	10.0	△59,974	81.1
流 動 負 債	83,316	2.7	95,396	3.0	△12,080	87.3
企 業 債	73,274	2.4	86,268	2.7	△12,994	84.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,274	2.4	86,268	2.7	△12,994	84.9
未 払 金	9,589	0.3	8,669	0.3	920	110.6
営 業 未 払 金	9,520	0.3	7,403	0.2	2,117	128.6
営 業 外 未 払 金	69	0.0	1,266	0.0	△1,197	5.5
そ の 他 未 払 金	—	—	—	—	—	—
預 り 金	453	0.0	458	0.0	5	98.8
繰 延 収 益	1,632,923	52.8	1,648,848	51.9	△15,925	99.0
長 期 前 受 金	1,775,431	57.4	1,726,143	54.3	49,288	102.9
長期前受金収益化累計額	△142,509	△4.6	△77,295	△2.4	△65,213	184.4
負 債 合 計	1,972,921	63.8	2,060,900	64.9	△87,979	95.7

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	990,618	32.0	990,618	31.2	0	100.0
剰 余 金	127,636	4.1	124,674	3.9	2,962	102.4
資本剰余金	121,967	3.9	121,967	3.8	0	100.0
利益剰余金	5,668	0.2	2,707	0.1	2,962	209.4
減債積立金	2,707	0.1	—	—	2,707	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,962	0.1	2,707	0.1	255	109.4
資 本 合 計	1,118,254	36.2	1,115,292	35.1	2,962	100.3
負 債 資 本 合 計	3,091,175	100.0	3,176,192	100.0	△85,017	97.3

ア 負 債

負債合計は19億7,292万1千円で、前年度に比べ8,797万9千円（4.3%）の減少となっている。これは、固定負債で5,997万4千円（18.9%）、繰延収益で1,592万5千円（1.0%）、流動負債で1,208万円（12.7%）それぞれ減少したことによる。

固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少は、主に翌年度に償還する企業債の減少などによる。

なお、企業債は、新たに1,330万円を借り入れ、8,626万8千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は7,296万8千円（18.1%）減少し、3億2,995万6千円となっている。新たに借り入れた企業債1,330万円のうち300万円は、営業費用の総係費委託料に充てている。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額で6,521万3千円（84.4%）減少し、長期前受金で4,928万8千円（2.9%）増加したことによる。

長期前受金の内訳は、補助金14億7,992万9千円、受益者負担金1億8,132万1千円、繰入金等9,223万2千円、受贈財産評価額2,194万9千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金1億891万円、繰入金等1,859万7千円、受益者負担金1,337万9千円、受贈財産評価額162万2千円となっている。

イ 資 本

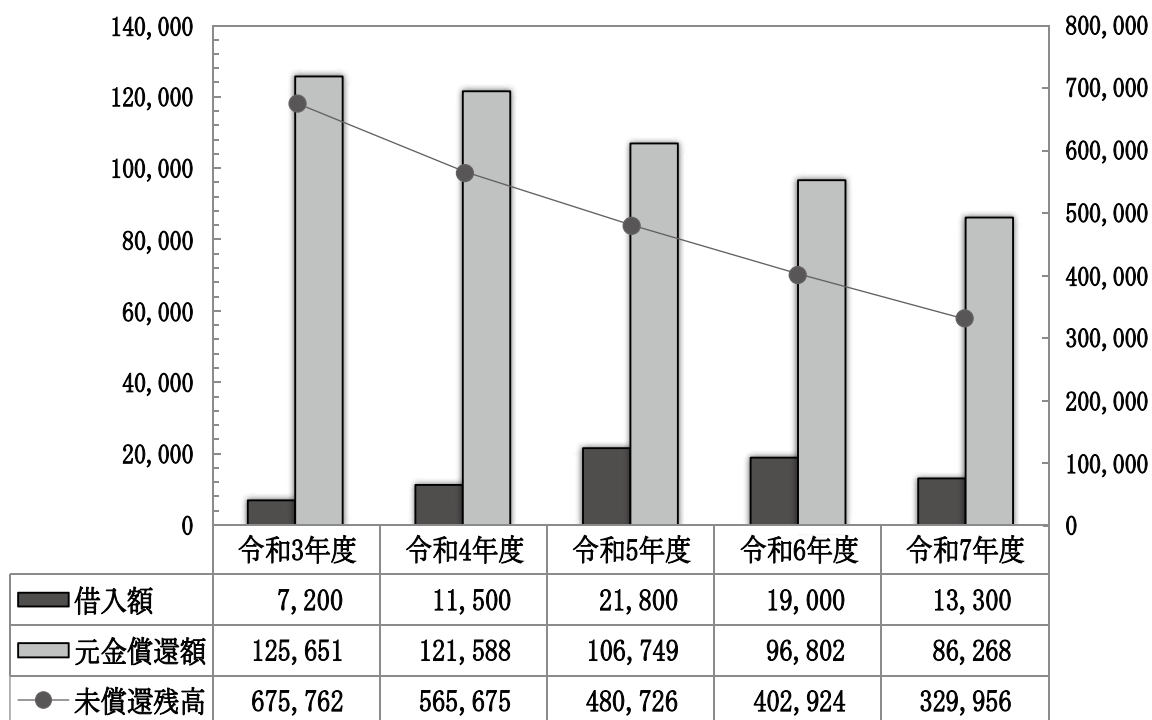
資本合計は11億1,825万4千円で、前年度に比べ296万2千円（0.3%）の増加となっている。これは、剰余金で296万2千円（2.4%）増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金である。

資本剰余金の内訳は、補助金6,558万2千円、負担金5,563万1千円、受贈財産評価額75万3千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。

借入額、元金償還額（千円） 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移 未償還残高（千円）



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	全国平均 (6年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.3	99.3	96.6(B)
	自己資本構成比率	89.0	87.0	72.6(A)
財 務 比 率	固 定 比 率	111.6	114.2	143.9(B)
	固定資産対長期資本 比率(長期適合率)	102.1	102.4	102.4(A)
	流 動 比 率	24.7	21.8	47.4(A)
	当 座 比 率	24.7	21.8	74.5(B)
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.012	0.012	0.04(B)

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設の平均(A)及び下水道事業の法適用企業の平均(B)を参考として記載している。

固定資産構成比率は99.3%で、前年度と同率となっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は89.0%で、前年度と比べ2.0ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は111.6%で、前年度と比べ2.6ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は102.1%で、前年度と比べ0.3ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は24.7%で、前年度と比べ2.9ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は24.7%で、前年度と比べ2.9ポイント高くなっている。この比率は、流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされている、流動比率200%以上、当座比率100%以上をともに下回っている。

固定資産回転率は0.012回で、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設(固定資産)がより有効に稼働していることを表す。

これらの比率から、全国平均と比べると自己資本構成比率が高く、企業債の償還が進み企業債に依存している割合が比較的低いことがうかがえる。

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施設・管渠の更新状況

(単位 %)

項 目	令 7 年 和 度	令 6 年 和 度	増 減
有形固定資産減価償却率	6.84	3.54	3.30 P
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00 P
管 渠 改 善 率	0.08	0.17	△0.09 P

有形固定資産減価償却率は6.84%で、前年度と比べ3.30ポイント高くなっている。これは、減価償却累計額が増加したことによる。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。本事業は平成2年4月の供用開始から約35年を経過しているものの、法定耐用年数の50年を経過していないことから0.00%となっている。

管渠改善率は0.08%である。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	2,962	2,707	255
減価償却費	103,910	111,301	△7,391
固定資産除却費	3,210	15,456	△12,246
長期前受金戻入額	△65,213	△77,295	12,082
支払利息	6,516	8,387	△1,871
未収金の増減額 (△は増加)	△80	△120	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	1,461	△1,590
未払金の増減額 (△は減少)	920	△5,096	6,016
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	458	△464
小計	52,088	57,259	△5,171
利息の支払額	△6,516	△8,387	1,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,572	48,871	△3,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△23,000	△19,360	△3,640
国庫補助金等による収入	—	2,131	△2,131
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,514	49,706	△7,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,514	32,476	△12,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,300	19,000	△5,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△86,268	△96,802	10,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,968	△77,802	4,834
資金の増加額 (又は減少額)	△7,882	3,546	△11,428
資金期首残高	16,416	12,870	3,546
資金期末残高	8,534	16,416	△7,882

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,557万2千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,951万4千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,296万8千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は788万2千円減少し、資金期末残高は853万4千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出には、業務活動により生み出された資金及び一般会計又は他の会計からの繰入金による収入が充当されており、投資活動によるキャッシュ・フローのうち固定資産の取得による支出には、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が充当されているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 農業集落排水事業収益	189,555	186,557	△2,998	98.4
	(1) 営 業 収 益	41,935	42,254	319	100.8
	(2) 営 業 外 収 益	147,620	144,303	△3,317	97.8
支 出	1 農業集落排水事業費用	189,419	184,000	5,419	97.1
	(1) 営 業 費 用	177,018	176,755	263	99.9
	(2) 営 業 外 費 用	9,400	7,245	2,155	77.1
	(3) 特 別 損 失	1	0	1	0.0
	(4) 予 備 費	3,000	0	3,000	0.0
収益の収支差引額		136	2,557		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	66,427	62,130	—	△4,297	93.5
	(1) 企 業 債	11,100	10,300	—	△800	92.8
	(2) 補 助 金	55,327	51,830	—	△3,497	93.7
支 出	1 資本的支出	112,821	110,729	—	2,092	98.1
	(1) 建設改良費	25,548	24,461	—	1,087	95.7
	(2) 企業債償還金	86,273	86,268	—	5	100.0
	(3) 予 備 費	1,000	0	—	1,000	0.0
資本的収支差引額		△46,394	△48,599			
資本的収支差引不足額の補填財源						
過年度分損益勘定留保資金						8,956
当年度分損益勘定留保資金						39,643

別表 2

経常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	—	—	—	—	—	—
物 件 費 等	63,054	35.1	89,915	38.7	△26,861	70.1
旅 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	52	0.0	55	0.0	△3	94.5
光 熱 水 費	190	0.1	184	0.1	6	103.1
印 刷 製 本 費	1,233	0.7	751	0.3	482	164.3
通 信 運 搬 費	648	0.4	660	0.3	△12	98.1
委 託 料	32,004	17.8	62,894	27.1	△30,889	50.9
手 数 料	449	0.2	439	0.2	10	102.3
賃 借 料	1,775	1.0	1,775	0.8	0	100.0
修 繕 費	8,361	4.7	5,659	2.4	2,702	147.7
動 力 費	18,285	10.2	17,442	7.5	843	104.8
会 費 負 担 金	20	0.0	20	0.0	0	100.0
負 担 金	—	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	—	—
食 糧 費	3	0.0	2	0.0	0	108.3
保 険 料	35	0.0	34	0.0	1	102.2
その他の経費	116,728	64.9	142,328	61.3	△25,600	82.0
有形固定資産 減価償却費	103,910	57.8	111,301	47.9	△7,391	93.4
固定資産除却費	3,210	1.8	15,456	6.7	△12,246	20.8
企業債利息	6,516	3.6	8,387	3.6	△1,871	77.7
貸倒引当金繰入額	297	0.2	1,461	0.6	△1,163	20.4
雑 支 出	2,795	1.6	5,723	2.5	△2,928	48.8
合 計	179,783	100.0	232,244	100.0	△52,461	77.4

別表 3

経 営 分 析 表

区分	分析項目	算 式	令和 7年度	令和 6年度	全国平均 (6年度)	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	99.3	99.3	96.6 (B)	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	89.0	87.0	72.6 (A)	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.6	114.2	143.9 (B)	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	102.4	102.4 (A)	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.7	21.8	47.4 (A)	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	24.7	21.8	74.5 (B)	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{施設使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	58.1	56.5	54.5 (C)	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.2	17.2	58.7 (B)	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	全国平均(6年度)	説明
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.012	0.012	0.04 (B)	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益	0.01	0.01	0.06 (B)	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	101.2	103.6 (A)	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.6	101.7	104.3 (A)	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	22.5	17.7	22.5 (A)	営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを示す。 数値が大きいほどよい。
施設・管渠更新率	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	6.84	3.54	—	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	—	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{管渠布設延長}} \times 100$	0.08	0.17	—	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100	100	88.8 (C)	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑」の下水道事業法適用企業の農業集落排水施設の平均(A)、または下水道事業の平均(B)、もしくは「令和6年度下水道事業経営指標」の農業集落排水施設の平均(C)による。
(令和7年度は未発表)